

令和元年度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 3 5 号

令和 2 年 7 月 2 2 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 馬 場 博

同 三 好 義 治

令和元年度 撰津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度
撰津市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)の決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務の成績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	8
4	財政状況	12
5	経営分析	14
6	むすび	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下水道事業会計

1	業務の成績	45
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	47
4	財政状況	52
5	経営分析	54
6	むすび	57
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

令和元年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度摂津市水道事業会計決算

令和元年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月25日～令和2年7月17日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和元年度			平成30年度		
	実数	増減 (R1-H30)	増減率 %	実数	増減 (H30-H29)	増減率 %
総人口 (人)	86,584	481	0.6	86,103	744	0.9
給水人口 (人)	86,584	481	0.6	86,103	744	0.9
普及率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	41,560	707	1.7	40,853	704	1.8
総配水量 (m ³) (自己水) (依存水)	10,084,790 (2,792,340) (7,292,450)	△65,010 (△160,200) (95,190)	△0.6 (△5.4) (1.3)	10,149,800 (2,952,540) (7,197,260)	13,910 (△27,540) (41,450)	0.1 (△0.9) (0.6)
有効有収水量 (m ³)	9,326,234	43,848	0.5	9,282,386	△168,425	△1.8
有収率 (%)	92.5	1.0	—	91.5	△1.7	—
職員数 (人)	31	△1	△3.1	32	△1	△3.0
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,793	102	3.8	2,691	104	4.0
職員1人当たりの 給水量 (m ³)	300,846	10,771	3.7	290,075	3,687	1.3
職員1人当たりの 営業収益 (円)	58,292,554	1,620,791	2.9	56,671,763	465,398	0.8

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有効有収水量 / 総配水量 × 100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,584人で481人(0.6%)、給水戸数は41,560戸で707戸(1.7%)増加している。

総配水量は、10,084,790 m³で65,010 m³ (△0.6%) 減少しているものの、有効有収水量は9,326,234 m³で43,848 m³ (0.5%) 増加し、有効有収水量については23年ぶりに増加している。

有収率については、前年度に比べて1.0ポイント上昇し、92.5%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移

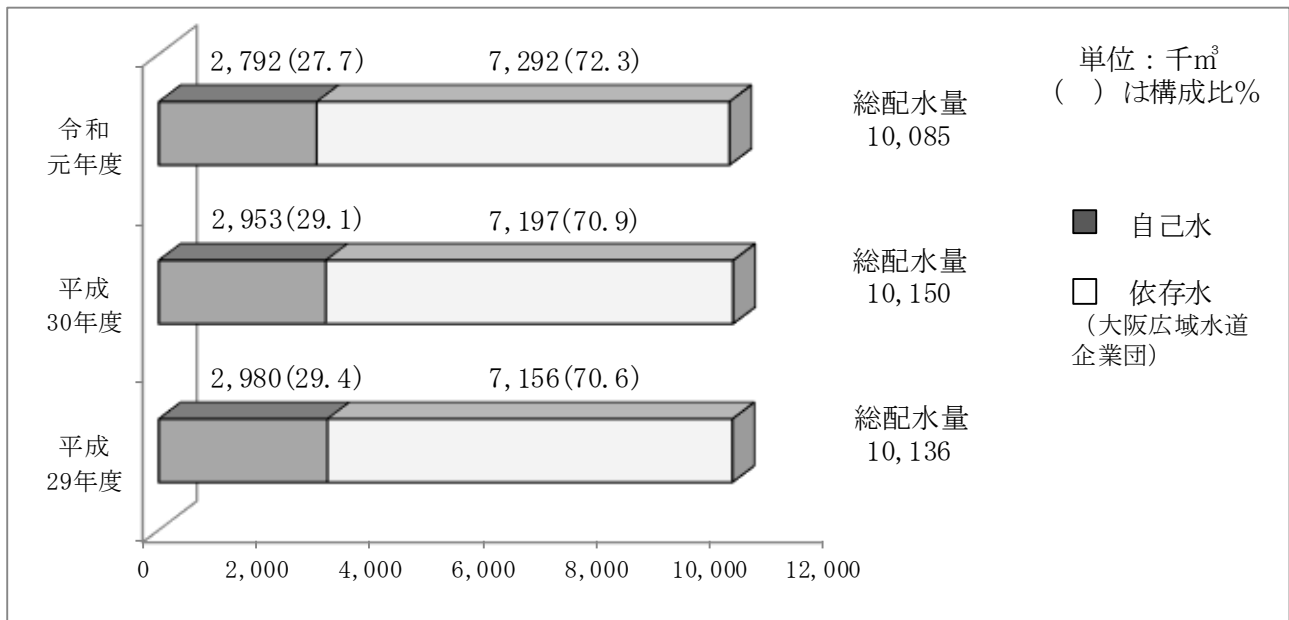
項目 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減 (R1-H30)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	27,554	27,808	27,770	△254	△0.9
一日最大配水量 B (m ³)	30,220	32,040	30,610	△1,820	△5.7
施設利用率 A/C×100 (%)	48.0	48.4	48.4	△0.4	—
最大稼働率 B/C×100 (%)	52.6	55.8	53.3	△3.2	—
負荷率 A/B×100 (%)	91.2	86.8	90.7	4.4	—

※ 一日配水能力 C=57,400 m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は 27,554 m³で 254 m³ (△0.9%)、一日最大配水量は 30,220 m³で 1,820 m³ (△5.7%) それぞれ減少している。施設利用率は 48.0%で 0.4 ポイント、最大稼働率は 52.6%で 3.2 ポイントそれぞれ低下し、負荷率は 91.2%で 4.4 ポイント上昇している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は 2,792,340 m³で 160,200 m³ (△5.4%) 減少し、依存水 (大阪広域水道企業団) は 7,292,450 m³で 95,190 m³ (1.3%) 増加している。自己水と依存水の比率は 27.7 : 72.3 となり、自給率は前年度に比べて 1.4 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 21 億 5,075 万 4 千円に対し、決算額 21 億 6,317 万 4 千円で、予算額を 1,242 万円上回り、100.6%の予算執行率となっている。これは、営業収益で 1,975 万 8 千円下回ったものの、営業外収益で 3,217 万 8 千円上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 19 億 9,349 万円に対し、決算額 19 億 503 万 8 千円で 95.6%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 8,845 万 2 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 3 億 6,900 万円に対し、決算額 2 億 7,780 万円で、75.3%の予算執行率となっている。これは、企業債で 9,120 万円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 8 億 3,758 万 5 千円に対し、決算額 6 億 5,457 万 5 千円で 78.2%の予算執行率となっており、建設改良費で 1 億 1,466 万 4 千円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで 6,834 万 7 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 872 万円で、期中購入額（消費税抜き）は 631 万 6 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 685 万 6 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	16,667	6,316	4,783	18,200

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 18 億 1,664 万 1 千円に対し、営業費用 17 億 1,798 万 9 千円で 9,865 万 2 千円の利益となっている。

営業外収支については、営業外収益 1 億 7,973 万 9 千円に対し、営業外費用 4,954 万 3 千円で 1 億 3,019 万 5 千円の利益となっている。その結果、経常収支は 2 億 2,884 万 8 千円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支と同額で、前年度に比べて 1 億 4,157 万 5 千円 (162.2%) の増加となっている。

収支状況の年次別比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減 (R1-H30)	
				金 額	比 率
営業収益 A	1,816,641	1,815,770	1,862,784	871	0.0
営業費用 B	1,717,989	1,890,775	1,680,881	△172,786	△9.1
営業収支 A-B C	98,652	△75,005	181,903	173,657	231.5
営業外収益 D	179,739	217,812	186,726	△38,073	△17.5
営業外費用 E	49,543	55,534	58,117	△5,991	△10.8
営業外収支 D-E F	130,195	162,278	128,609	△32,082	△19.8
経常収支 C+F G	228,848	87,273	310,512	141,575	162.2
特別損失 H	0	0	0	0	—
純利益 (△純損失) G-H	228,848	87,273	310,512	141,575	162.2

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 19 億 9,638 万円で、その内訳は営業収益 18 億 1,664 万 1 千円、営業外収益 1 億 7,973 万 9 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 87 万 1 千円 (0.0%) の増加となっている。これを科目別にみると、給水収益では 582 万 9 千円 (△0.3%) 減少し 17 億 6,619 万 1 千円、他会計負担金では 136 万 2 千円 (△78.1%) 減少し 38 万 3 千円、その他営業収益では 7 千円 (△0.1%)

減少し761万6千円となっているものの、受託工事収益では729万9千円(321.0%)増加し957万2千円、受託事業収益では77万1千円(2.4%)増加し3,288万円となっている。

営業外収益については、3,807万3千円(△17.5%)の減少となっている。これを科目別にみると、雑収益では435万7千円(50.4%)増加し1,299万8千円、長期前受金戻入では109万5千円(3.5%)増加し3,236万9千円、土地物件収益では102万8千円(24.2%)増加し527万5千円となっているものの、納付金では4,177万5千円(△27.1%)減少し1億1,265万円、他会計負担金では212万7千円(△12.2%)減少し1,526万円、受取利息及び配当金では65万1千円(△35.4%)減少し118万6千円となっている。

以上のように、本年度については受託工事収益などで増加したものの、納付金などで減少したことにより、水道事業収益全体では3,720万2千円(△1.8%)の減少となっている。

イ 事業費用(別表4・5・6参照)

事業費用の総額は17億6,753万2千円で、その内訳は営業費用17億1,798万9千円、営業外費用4,954万3千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて1億7,278万6千円(△9.1%)の減少となっている。これを科目別にみると、減価償却費では4,086万7千円(12.2%)増加し3億7,504万2千円、原水・浄水及び送水費では1,116万7千円(1.3%)増加し8億6,514万1千円、受託工事費では629万7千円(68.8%)増加し1,544万5千円となっているものの、資産減耗費では1億9,192万5千円(△96.1%)減少し786万3千円、配水・給水費では2,784万5千円(△12.0%)減少し2億372万円、総係費では735万1千円(△4.5%)減少し1億5,609万8千円、業務費では399万6千円(△4.1%)減少し9,467万9千円となっている。

営業外費用については、599万1千円(△10.8%)の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では396万4千円(△7.6%)減少し4,843万5千円、雑支出では202万7千円(△64.7%)減少し110万8千円となっている。

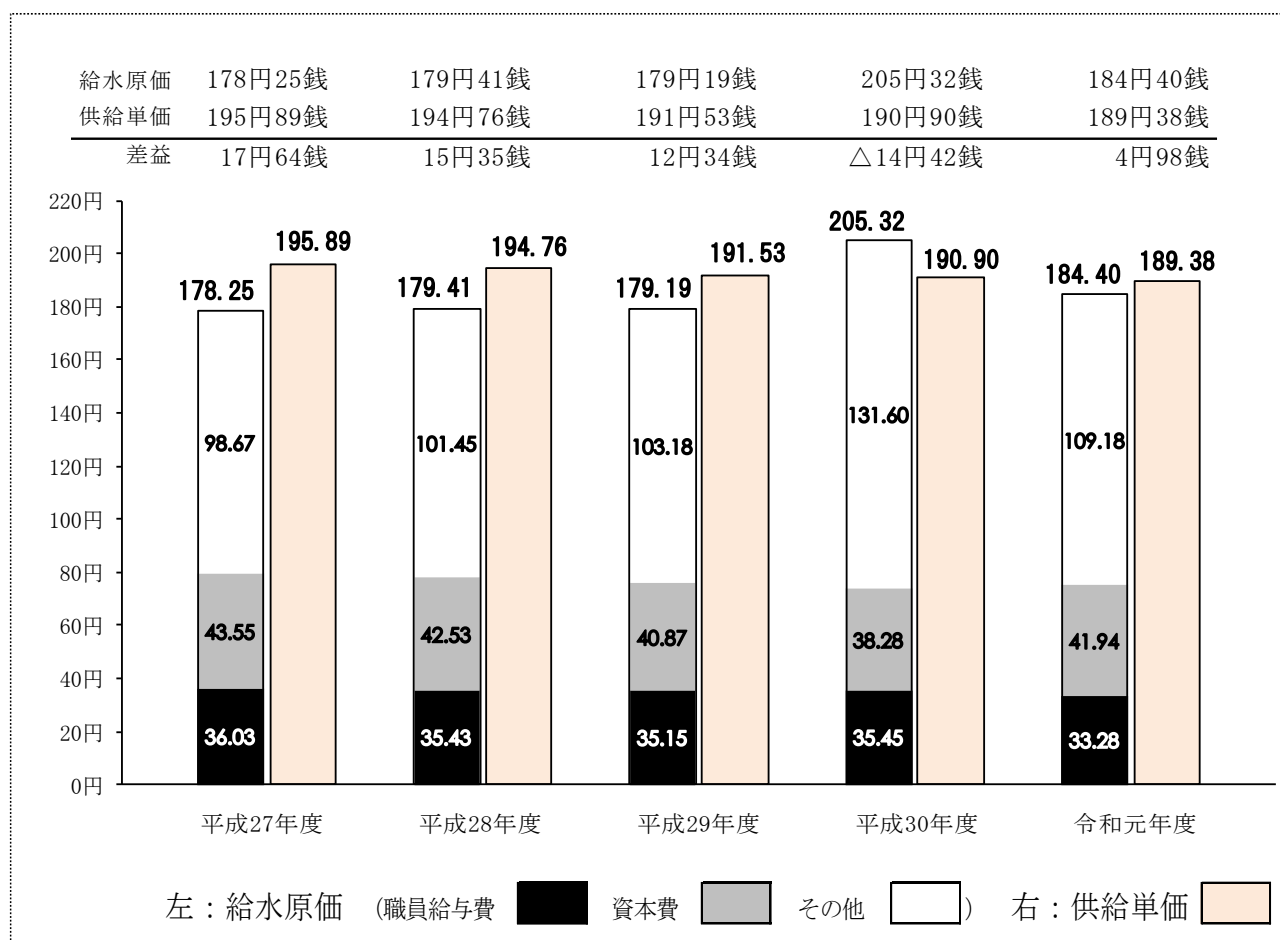
次に、費用を性質別に構成比で見ると、物件費その他費用57.4%、減価償却費用21.2%、人件費18.2%、金融費用2.7%、資産減耗費用0.4%となっている。

また、前年度と比べると、減価償却費用で4,086万7千円(12.2%)増加したものの、資産減耗費用で1億9,192万5千円(△96.1%)、人件費で1,915万3千円(△5.6%)、物件費その他費用で460万2千円(△0.5%)、金融費用で396万4千円(△7.6%)それぞれ減少している。

以上のように、本年度は減価償却費用で増加したものの、資産減耗費用などで減少したことにより、水道事業費用全体では1億7,877万7千円(△9.2%)の減少となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり184円40銭で、その内訳は職員給与費33円28銭、資本費41円94銭、その他の費用109円18銭で、前年度に比べて20円92銭（△10.2%）低下している。これは、資本費で3円66銭（9.6%）上昇したものの、その他の費用で22円42銭（△17.0%）、職員給与費で2円17銭（△6.1%）それぞれ低下したためである。

また、供給単価は1 m³当たり189円38銭（△0.8%）低下して189円38銭となり、収支としては4円98銭の差益となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は2億7,780万円で、前年度に比べて7億6,606万円（△73.4%）減少している。これを科目別にみると、企業債では7億1,780万円（△72.1%）減少し2億7,780万円、交付金では4,736万円の皆減、工事負担金では90万円の皆減となっている。

資本的支出の総額については6億2,582万6千円で、10億7,808万6千円（△63.3%）減少している。これを科目別にみると、企業債償還金では7,636万9千円（33.1%）増加し3億713万7千円、交付金返還金では67万2千円（23.9%）増加し348万2千円となっているものの、施設改修費では10億6,402万9千円（△99.1%）減少し941万5千円、配水管整備事業費では8,351万1千円（△21.8%）減少し2億9,928万4千円、固定資産取得費では758万6千円（△53.8%）減少し650万7千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き3億4,802万6千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補填されている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減 (R1-H30)	
				金 額	比 率
資本的収入 A	277,800	1,043,860	356,840	△766,060	△73.4
企業債	277,800	995,600	318,600	△717,800	△72.1
工事負担金	0	900	0	△900	皆減
交付金	0	47,360	38,240	△47,360	皆減
資本的支出 B	625,826	1,703,912	558,789	△1,078,086	△63.3
施設改修費	9,415	1,073,445	13,804	△1,064,029	△99.1
固定資産取得費	6,507	14,094	23,926	△7,586	△53.8
配水管整備事業費	299,284	382,795	293,843	△83,511	△21.8
企業債償還金	307,137	230,768	225,944	76,369	33.1
交付金返還金	3,482	2,811	1,272	672	23.9
資本的収支 C A-B	△348,026	△660,052	△201,949	312,026	47.3

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は144億2,812万2千円で、その内訳は固定資産103億1,774万3千円、流動資産41億1,037万9千円で、前年度に比べて4億4,717万7千円（△3.0%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、建設仮勘定や構築物で増加したものの、機械及び装置や建物などで減少したため、5,611万6千円（△0.5%）の減少となっている。

流動資産では、主に現金預金の減少などにより、3億9,106万1千円（△8.7%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産と流動資産のいずれも減少したが、減少額で流動資産が上回ったため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて1.8ポイント上昇し71.5%となっている。

（2）負債

負債の総額は52億7,486万2千円で、その内訳は固定負債36億5,552万7千円、流動負債8億73万4千円、繰延収益8億1,860万1千円で、前年度に比べて6億7,602万4千円（△11.4%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で5,000万円（16.2%）増加したものの、企業債で6,048万8千円（△1.8%）減少したため、1,048万8千円（△0.3%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金2億2,520万4千円、修繕引当金1億3,338万9千円となっている。

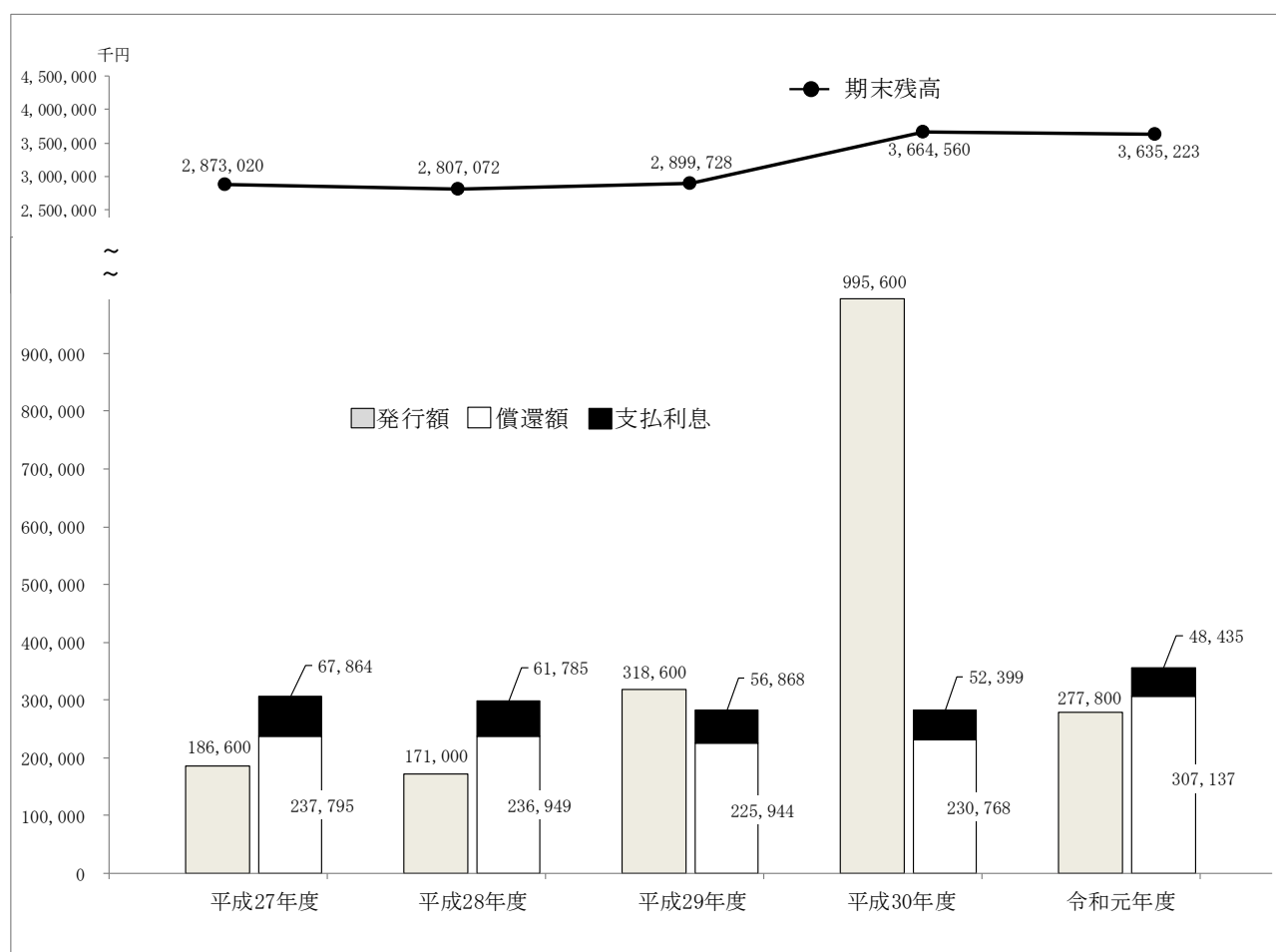
流動負債では、預り金で1億2,900万円（694.3%）、企業債で3,115万1千円（10.1%）、引当金で70万6千円（2.5%）それぞれ増加したものの、未払金で8億212万4千円（△73.7%）減少したため、6億4,126万8千円（△44.5%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は36億3,522万3千円で、前年度に比べて2,933万7千円（△0.8%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、2,426万9千円（△2.9%）の減少となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年 度 区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
発行額	186,600	171,000	318,600	995,600	277,800
償還額	237,795	236,949	225,944	230,768	307,137
期末残高	2,873,020	2,807,072	2,899,728	3,664,560	3,635,223
支払利息	67,864	61,785	56,868	52,399	48,435



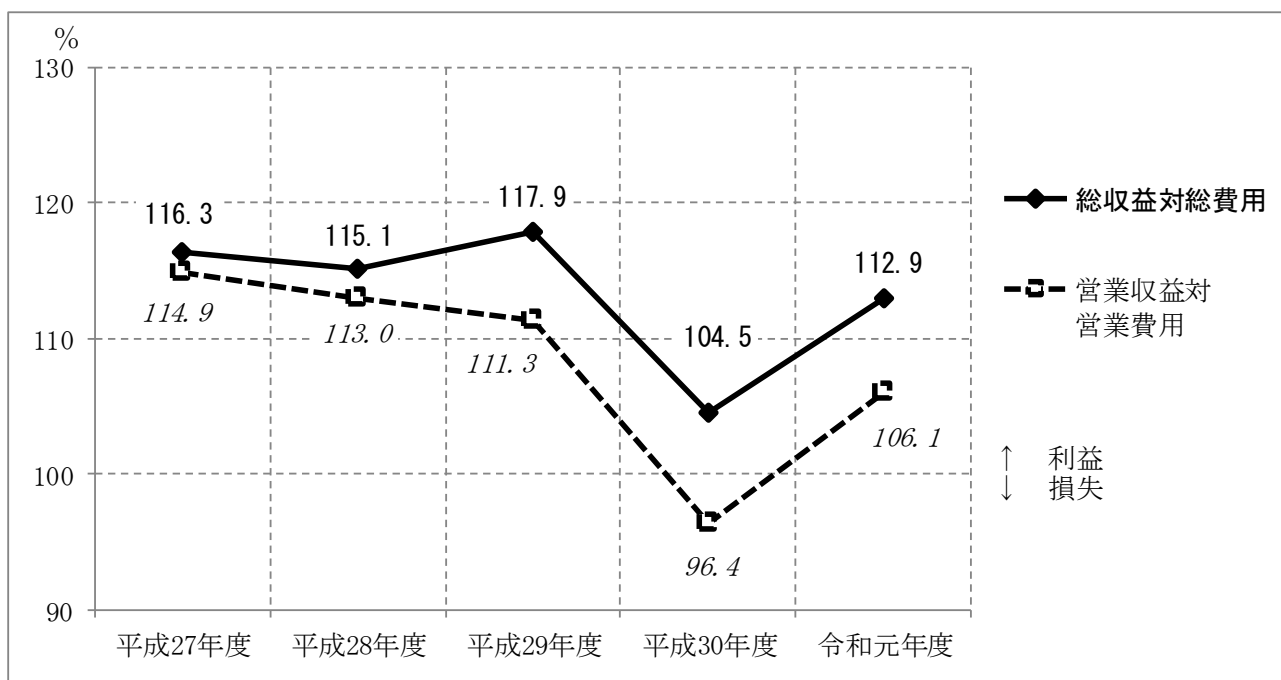
(3) 資 本

資本の総額は91億5,326万円で、前年度に比べて2億2,884万8千円(2.6%)増加している。これを科目別にみると、資本金では1億5,000万円(1.8%)増加し85億1,592万6千円、剰余金では7,884万8千円(14.1%)増加し6億3,733万4千円となっている。

5 経営分析 (別表9-1、9-2参照)

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は9.7ポイント上昇し106.1%、総収益対総費用比率は8.4ポイント上昇し112.9%となっている。収益が費用を上回っており、総収益については18年連続して総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は513.3%で201.1ポイント、酸性試験比率(当座比率)は511.1%で200.1ポイント、現金預金比率は474.9%で190.2ポイントそれぞれ上昇している。本年度の上昇の主な要因は、前年度の指数に影響を及ぼした設備更新工事などによる一時的な未払金がなくなったためであるが、なお企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は71.5%で1.8ポイント上昇しているものの、固定資産対長期資本比率は75.7%で1.5ポイント低下しており、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は1.6%で1.0ポイント上昇している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで8億4,501万5千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで11億1,900万1千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで2,933万7千円減少した結果、前年度に比べて3億332万3千円（△7.4%）の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	228,848
減価償却費	375,042
固定資産除却費	7,863
引当金の増減額	50,706
長期前受金戻入額	△32,369
受取利息及び配当金	△1,186
支払利息及び企業債取扱諸費	48,435
未収金の増減額	89,271
貯蔵品の増減額	△1,533
未払金の増減額	△1,812
預り金の増減額	129,000
小計	892,265
受取利息及び配当金の受取額	1,186
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△48,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	845,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	
交付金の返還	△3,482
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△315,207
未払金の増減額	△800,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	277,800
企業債の償還による支出	△307,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,337
資金の増減額	△303,323
資金の期首残高	4,105,765
資金の期末残高	3,802,442

6 むすび

以上が令和元年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、3,720万2千円(△1.8%)減少し19億9,638万円となった。これは、主に納付金の減少によるものである。収益的支出については、1億7,877万7千円(△9.2%)減少し17億6,753万2千円となった。これは、主に資産減耗費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は2億2,884万8千円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、6億2,495万5千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により7億6,606万円(△73.4%)減少し2億7,780万円となった。資本的支出については、主に施設改修費の減により10億7,808万6千円(△63.3%)減少し、6億2,582万6千円となった。その結果、本年度の資本的収支は3億4,802万6千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に流動資産の減により4億4,717万7千円(△3.0%)減少し、144億2,812万2千円となった。負債の部については、主に流動負債の減により6億7,602万4千円(△11.4%)減少し、52億7,486万2千円となった。資本の部については、主に資本金の増により2億2,884万8千円(2.6%)増加し、91億5,326万円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成14年度から18年連続の黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて1億4,157万5千円(162.2%)増加している。また、資本的収支の不足額は、3億1,202万6千円(△47.3%)減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて3.4ポイント上昇し69.1%となり、引き続き経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が上昇しており、引き続き短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率が上昇しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。

このように、本年度も構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く状況としては、給水人口や給水戸数に増加がみられたものの、大口需要家の節水及びコスト削減意識の定着に加え、高機能の節水機器の普及により、

営業収益の柱である給水収益も平成 15 年度以降減少が続いており、給水収益の動向を踏まえた具体的な対策が今後の課題といえる。さらに、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安心安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化などを図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

このような状況の中で、重要度に応じた施設の更新計画を策定し、災害や事故への備えを優先して基幹管路に費用を集中する方向で進められている点は評価できる。また、本年度は、総配水量が減少している中で有効有収水量は増加し、有収率が上昇した。これは、効果的な管路の修繕や更新が数値として現れたと考えられるので、引き続き優先度を勘案した修繕や更新を計画的に進められたい。

次に、料金徴収の観点からは、未納者を発生させないために、口座振替をより一層推進するとともに、納付環境の整備に努められたい。また、未納者に対しては早期からの納付督促、相談等の滞納発生防止策、滞納者に対しては個別の状況に応じた納付方法などの未納金の累積防止対策が講じられている点は評価できる。これらの取組は、利用者負担の公平性の確保や健全な経営に欠くことができないものであることから、更なる料金未納の発生抑止及び早期回収による累積防止に尽くされたい。

本年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」に掲げられた将来像『安全な水を安定的に供給できるまち』を実現するために、目標である『安全な水道』・『安定性の高い水道』・『サービスの維持・向上』の達成に向け、「水道事業経営戦略」の基本理念であるアセットマネジメントの実践による施設の最適化・集約化などにより、最大限の経営努力を継続し、有収率、利益率及びコストを意識した効率的な事業運営に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9-1、9-2	経営分析表	38

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度
総 人 口 (人)	86,584	86,103
給 水 人 口 (人)	86,584	86,103
給 水 戸 数 (戸)	41,560	40,853
総 配 水 量 (m ³)	10,084,790	10,149,800
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,326,234	9,282,386
有 収 率 (%)	92.5	91.5
供 給 単 価 (円)	189円38銭	190円90銭
(1m ³ 当たりの給水収益)		
給 水 原 価 (円)	184円40銭	205円32銭
(1m ³ 当たりの給水費用)		
職 員 数 (人)	31	32
職員1人当たりの給水人口 (人)	2,793	2,691
職員1人当たりの給水量 (m ³)	300,846	290,075
職員1人当たりの営業収益 (円)	58,292,554	56,671,763

平成29年度	増 減 (R1-H30)	増減率 (R1-H30) ÷ H30	備 考
		%	
85,359	481	0.6	年度末現在
85,359	481	0.6	〃
40,149	707	1.7	〃
10,135,890	△65,010	△0.6	年間総配水量
9,450,811	43,848	0.5	年間有効有収水量
93.2	1.0	—	有効有収水量／総配水量 ×100
191円53銭	△1円52銭	△0.8	給水収益／有効有収水量
179円19銭	△20円92銭	△10.2	(総費用-受託工事費- その他営業費用-長期 前受金戻入相当額-特別 損失)／有効有収水量
33	△1	△3.1	損益勘定所属職員数
2,587	102	3.8	給水人口／職員数
286,388	10,771	3.7	有効有収水量／職員数
56,206,365	1,620,791	2.9	(営業収益-受託工事収益) ／職員数

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
事業収益	円 2,150,754,000	円 2,201,060,000	円 2,163,173,897	円 2,228,279,316	円 12,419,897	円 27,219,316
1. 営業収益	1,992,783,000	1,955,880,000	1,973,024,837	1,960,282,255	△19,758,163	4,402,255
2. 営業外収益	157,971,000	245,180,000	190,149,060	267,997,061	32,178,060	22,817,061

【支出】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
事業費用	円 1,993,490,000	円 2,094,431,000	円 1,905,037,735	円 2,022,963,914	円 88,452,265	円 71,467,086
1. 営業費用	1,888,107,000	2,030,031,000	1,807,965,025	1,968,771,916	80,141,975	61,259,084
2. 営業外費用	98,837,700	54,400,000	97,072,710	54,191,998	1,764,990	208,002
3. 予備費	6,545,300	10,000,000	0	0	6,545,300	10,000,000

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和元年度	平成30年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
100.6	101.2	△2.3	△2.9	100.0	100.0
99.0	100.2	1.9	0.7	92.7	91.2
120.4	109.3	△35.6	△29.0	7.3	8.8

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和元年度	平成30年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
95.6	96.6	△4.8	△5.8	100.0	100.0
95.8	97.0	△7.0	△8.2	94.7	94.9
98.2	99.6	81.7	79.1	5.0	5.1
-	-	△34.5	-	0.3	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		369,000,000	1,135,160,000	277,800,000	1,043,860,000	△91,200,000	△91,300,000
1. 企業債		369,000,000	1,086,700,000	277,800,000	995,600,000	△91,200,000	△91,100,000
2. 工事負担金		0	900,000	0	900,000	0	0
3. 交付金		0	47,560,000	0	47,360,000	0	△200,000

【支出】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		837,585,000	2,038,536,125	654,574,988	1,819,961,636	114,663,500	0
1. 建設改良費		521,938,000	1,799,934,125	343,955,516	1,586,382,552	114,663,500	0
2. 企業債償還金		307,138,000	230,769,000	307,137,052	230,768,228	0	0
3. 交付金返還金		3,509,000	2,833,000	3,482,420	2,810,856	0	0
4. 予備費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和元年度	平成30年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
75.3	92.0	△67.5	△73.4	100.0	100.0
75.3	91.6	△66.0	△72.1	100.0	100.0
-	100.0	皆減	皆減	-	-
-	99.6	皆減	皆減	-	-

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
68,346,512	218,574,489	78.2	89.3	△58.9	△64.0	100.0	100.0
63,318,984	213,551,573	65.9	88.1	△71.0	△78.3	62.3	52.5
948	772	100.0	100.0	33.1	33.1	36.7	46.9
26,580	22,144	99.2	99.2	23.9	23.9	0.4	0.5
5,000,000	5,000,000	-	-	0.0	-	0.6	-

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増 減(R1-H30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営業収益	1,816,641,335	91.0	1,815,770,016	89.3	1,862,783,770	90.9	871,319	0.0
(1) 給水収益	1,766,190,898	88.5	1,772,020,119	87.1	1,810,141,458	88.3	△5,829,221	△0.3
(2) 受託工事収益	9,572,169	0.5	2,273,598	0.1	7,973,731	0.4	7,298,571	321.0
(3) 受託事業収益	32,879,815	1.6	32,109,259	1.6	35,213,889	1.7	770,556	2.4
(4) 他会計負担金	382,753	0.0	1,744,366	0.1	1,570,462	0.1	△1,361,613	△78.1
(5) その他営業収益	7,615,700	0.4	7,622,674	0.4	7,884,230	0.4	△6,974	△0.1
2. 営業外収益	179,738,514	9.0	217,811,985	10.7	186,726,182	9.1	△38,073,471	△17.5
(1) 受取利息 及び配当金	1,186,003	0.1	1,837,160	0.1	2,093,147	0.1	△651,157	△35.4
(2) 土地物件収益	5,275,341	0.3	4,247,343	0.2	3,658,750	0.2	1,027,998	24.2
(3) 納付金	112,650,000	5.6	154,425,000	7.6	126,787,500	6.2	△41,775,000	△27.1
(4) 他会計負担金	15,260,452	0.8	17,387,332	0.9	15,327,016	0.7	△2,126,880	△12.2
(5) 長期前受金戻入	32,368,614	1.6	31,273,577	1.5	30,364,997	1.5	1,095,037	3.5
(6) 雑収益	12,998,104	0.7	8,641,573	0.4	8,494,772	0.4	4,356,531	50.4
小 計(1+2)	1,996,379,849	100.0	2,033,582,001	100.0	2,049,509,952	100.0	△37,202,152	△1.8
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,996,379,849	—	2,033,582,001	—	2,049,509,952	—	△37,202,152	—

年度 科目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(R1-H30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	1,717,989,100	97.2	1,890,774,931	97.1	1,680,881,259	96.7	△172,785,831	△9.1
(1) 原水・浄水 及び送水費	865,141,223	48.9	853,974,250	43.9	838,554,158	48.2	11,166,973	1.3
(2) 配水・給水費	203,720,386	11.5	231,565,292	11.9	207,193,406	11.9	△27,844,906	△12.0
(3) 受託工事費	15,444,961	0.9	9,147,796	0.5	15,127,482	0.9	6,297,165	68.8
(4) 業務費	94,679,061	5.4	98,675,450	5.1	99,630,631	5.7	△3,996,389	△4.1
(5) 総係費	156,098,363	8.8	163,449,563	8.4	157,153,476	9.0	△7,351,200	△4.5
(6) 減価償却費	375,041,891	21.2	334,174,590	17.2	359,707,957	20.7	40,867,301	12.2
(7) 資産減耗費	7,863,215	0.4	199,787,990	10.3	3,514,149	0.2	△191,924,775	△96.1
2. 営業外費用	49,543,203	2.8	55,534,269	2.9	58,117,105	3.3	△5,991,066	△10.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,435,472	2.7	52,399,204	2.7	56,868,358	3.3	△3,963,732	△7.6
(2) 雑支出	1,107,731	0.1	3,135,065	0.2	1,248,747	0.1	△2,027,334	△64.7
小計(1+2)	1,767,532,303	100.0	1,946,309,200	100.0	1,738,998,364	100.0	△178,776,897	△9.2
当年度純利益	228,847,546	-	87,272,801	-	310,511,588	-	141,574,745	162.2
合計	1,996,379,849	-	2,033,582,001	-	2,049,509,952	-	△37,202,152	-

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増 減 (R1-H30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	321,135,241	18.2	340,288,736	17.5	343,893,009	19.8	△19,153,495	△5.6
給 料	135,666,319	7.7	143,728,389	7.4	148,113,382	8.5	△8,062,070	△5.6
手 当	70,143,142	4.0	78,628,607	4.0	79,981,921	4.6	△8,485,465	△10.8
賞 与 引 当 金 額	27,208,000	1.5	26,615,000	1.4	23,823,000	1.4	593,000	2.2
法 定 福 利 費	38,117,780	2.2	41,316,740	2.1	41,974,706	2.4	△3,198,960	△7.7
退 職 給 付 費	50,000,000	2.8	50,000,000	2.6	50,000,000	2.9	0	0.0
2. 物 件 費	1,013,948,753	57.4	1,016,523,615	52.2	973,766,144	56.0	△2,574,862	△0.3
賃 金	9,290,444	0.5	9,676,259	0.5	16,070,834	0.9	△385,815	△4.0
旅 費	147,922	0.0	271,796	0.0	269,046	0.0	△123,874	△45.6
被 服 費	340,950	0.0	92,800	0.0	238,350	0.0	248,150	267.4
備 消 耗 品 費	4,225,372	0.2	3,582,532	0.2	4,055,183	0.2	642,840	17.9
燃 料 費	1,114,071	0.1	993,018	0.1	958,226	0.1	121,053	12.2
光 熱 水 費	1,056,508	0.1	1,061,956	0.1	1,128,545	0.1	△5,448	△0.5
印 刷 製 本 費	2,526,340	0.1	1,824,483	0.1	1,971,300	0.1	701,857	38.5
通 信 運 搬 費	3,463,129	0.2	3,819,979	0.2	3,244,539	0.2	△356,850	△9.3
委 託 料	218,530,054	12.4	223,332,708	11.5	183,277,199	10.5	△4,802,654	△2.2
手 数 料	2,335,357	0.1	1,396,290	0.1	1,424,969	0.1	939,067	67.3
使 用 料	364,108	0.0	528,020	0.0	388,674	0.0	△163,912	△31.0
賃 借 料	1,656,679	0.1	1,655,106	0.1	2,153,383	0.1	1,573	0.1
修 繕 費	104,423,331	5.9	103,466,020	5.3	86,696,443	5.0	957,311	0.9
工 事 請 負 費	18,945,792	1.1	18,164,752	0.9	25,277,868	1.5	781,040	4.3
補 償 金	180,521	0.0	8,393,192	0.4	0	-	△8,212,671	△97.8
動 力 費	83,877,278	4.7	86,928,875	4.5	80,225,012	4.6	△3,051,597	△3.5
薬 品 費	18,828,169	1.1	19,420,639	1.0	16,954,355	1.0	△592,470	△3.1
材 料 費	4,783,443	0.3	5,542,646	0.3	5,243,566	0.3	△759,203	△13.7
負 担 金	10,532,045	0.6	5,739,696	0.3	4,883,204	0.3	4,792,349	83.5

年 度 節 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増 減 (R1-H30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
受 水 費	525,056,399	29.7	518,202,716	26.6	536,685,750	30.9	6,853,683	1.3
報 償 費	0	-	0	-	207,407	0.0	-	-
研 修 費	58,998	0.0	145,278	0.0	214,400	0.0	△86,280	△59.4
厚 生 費	270,833	0.0	274,444	0.0	333,333	0.0	△3,611	△1.3
会 費 負 担 金	314,519	0.0	355,534	0.0	342,914	0.0	△41,015	△11.5
保 険 料	1,443,291	0.1	1,490,676	0.1	1,373,644	0.1	△47,385	△3.2
公 課 費	183,200	0.0	164,200	0.0	148,000	0.0	19,000	11.6
3. 減 価 償 却 費	375,041,891	21.2	334,174,590	17.2	359,707,957	20.7	40,867,301	12.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	375,041,891	21.2	334,174,590	17.2	359,707,957	20.7	40,867,301	12.2
4. 資 産 減 耗 費	7,863,215	0.4	199,787,990	10.3	3,514,149	0.2	△191,924,775	△96.1
固定資産除却費	7,863,215	0.4	199,787,990	10.3	3,514,149	0.2	△191,924,775	△96.1
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,435,472	2.7	52,399,204	2.7	56,868,358	3.3	△3,963,732	△7.6
企 業 債 利 息	48,435,472	2.7	52,399,204	2.7	56,868,358	3.3	△3,963,732	△7.6
6. 雑 支 出	1,107,731	0.1	3,135,065	0.2	1,248,747	0.1	△2,027,334	△64.7
その他雑支出	1,107,731	0.1	3,135,065	0.2	1,248,747	0.1	△2,027,334	△64.7
合 計	1,767,532,303	100.0	1,946,309,200	100.0	1,738,998,364	100.0	△178,776,897	△9.2

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
人件費	321,135,241	18.2	340,288,736	17.5
金融費用	48,435,472	2.7	52,399,204	2.7
減価償却費用	375,041,891	21.2	334,174,590	17.2
資産減耗費用	7,863,215	0.4	199,787,990	10.3
物件費用 その他費用	1,015,056,484	57.4	1,019,658,680	52.4
└─ 動力費用	83,877,278	4.7	86,928,875	4.5
└─ 修繕費用	104,423,331	5.9	103,466,020	5.3
└─ 受水費用	525,056,399	29.7	518,202,716	26.6
└─ その他	301,699,476	17.1	311,061,069	16.0
合計	1,767,532,303	100.0	1,946,309,200	100.0

平成29年度		増 減(R1-H30)	
金 額	構 成 比	金 額	比 率
円	%	円	%
343,893,009	19.8	△19,153,495	△5.6
56,868,358	3.3	△3,963,732	△7.6
359,707,957	20.7	40,867,301	12.2
3,514,149	0.2	△191,924,775	△96.1
975,014,891	56.1	△4,602,196	△0.5
80,225,012	4.6	△3,051,597	△3.5
86,696,443	5.0	957,311	0.9
536,685,750	30.9	6,853,683	1.3
271,407,686	15.6	△9,361,593	△3.0
1,738,998,364	100.0	△178,776,897	△9.2

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和元年度			
		金 額	1m ³ 当たりの給水原価		
			原 価	構 成 比	
		円	円 銭	%	
職 員 給 与 費		310,379,291	33	28	18.0
資 本 費		391,108,749	41	94	22.7
┌ 支 払 利 息 等		48,435,472	5	19	2.8
└ 減 価 償 却 費		342,673,277	36	74	19.9
そ の 他 の 費 用		1,018,230,688	109	18	59.2
┌ 動 力 費		83,877,278	8	99	4.9
┌ 修 繕 費		104,423,331	11	20	6.1
┌ 材 料 費		4,521,803	0	48	0.3
┌ 薬 品 費		18,828,169	2	02	1.1
┌ 受 水 費		525,056,399	56	30	30.5
└ そ の 他		281,523,708	30	19	16.4
小 計		1,719,718,728	184	40	100.0
受 託 工 事 費		15,444,961			
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		32,368,614			
合 計		1,767,532,303			
有 効 有 収 水 量		9,326,234m ³			

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

平成30年度			増 減 (R1-H30)	
金 額	1m ³ 当たりの給水原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
329,026,882	35 45	17.3	△18,647,591	△2 17
355,300,217	38 28	18.6	35,808,532	3 66
52,399,204	5 65	2.7	△3,963,732	△0 46
302,901,013	32 63	15.9	39,772,264	4 11
1,221,560,728	131 60	64.1	△203,330,040	△22 42
86,928,875	9 36	4.6	△3,051,597	△0 37
103,466,020	11 15	5.4	957,311	0 05
5,245,739	0 57	0.3	△723,936	△0 09
19,420,639	2 09	1.0	△592,470	△0 07
518,202,716	55 83	27.2	6,853,683	0 47
488,296,739	52 60	25.6	△206,773,031	△22 41
1,905,887,827	205 32	100.0	△186,169,099	△20 92
9,147,796				
31,273,577				
1,946,309,200				
9,282,386m ³				

別表 8

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(R1-H30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	14,428,121,991	100.0	14,875,298,683	100.0	13,127,615,105	100.0	△447,176,692	△3.0
1. 固定資産	10,317,743,204	71.5	10,373,859,023	69.7	9,437,488,542	71.9	△56,115,819	△0.5
(1) 有形固定資産	10,317,611,404	71.5	10,373,727,223	69.7	9,437,356,742	71.9	△56,115,819	△0.5
① 土地	1,020,101,317	7.1	1,020,101,317	6.9	1,020,101,317	7.8	0	0.0
② 建物	994,181,453	6.9	1,029,736,058	6.9	1,065,290,663	8.1	△35,554,605	△3.5
③ 構築物	6,549,095,669	45.4	6,517,152,010	43.8	6,217,335,586	47.4	31,943,659	0.5
④ 機械及び装置	1,617,602,256	11.2	1,733,186,593	11.7	1,040,629,832	7.9	△115,584,337	△6.7
⑤ 車両運搬具	6,683,772	0.0	8,052,264	0.1	4,913,095	0.0	△1,368,492	△17.0
⑥ 工事器具及び備品	32,536,209	0.2	34,583,481	0.2	51,441,550	0.4	△2,047,272	△5.9
⑦ 建設仮勘定	97,410,728	0.7	30,915,500	0.2	37,644,699	0.3	66,495,228	215.1
(2) 無形固定資産	131,800	0.0	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電話加入権	131,800	0.0	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流動資産	4,110,378,787	28.5	4,501,439,660	30.3	3,690,126,563	28.1	△391,060,873	△8.7
(1) 現金預金	3,802,442,086	26.4	4,105,764,821	27.6	3,125,861,072	23.8	△303,322,735	△7.4
(2) 未収金	304,251,044		400,747,150		324,008,360		△96,496,106	
(3) 貸倒引当金	△14,514,000	2.0	△21,739,000	2.5	△28,360,000	2.3	7,225,000	△23.6
(4) 貯蔵品	18,199,657	0.1	16,666,689	0.1	16,739,501	0.1	1,532,968	9.2
(5) 未経過保険料	0	-	0	-	177,630	0.0	-	-
(6) その他流動資産	0	-	0	-	251,700,000	1.9	-	-
合計	14,428,121,991	100.0	14,875,298,683	100.0	13,127,615,105	100.0	△447,176,692	△3.0

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増 減(R1-H30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	5,274,862,433	36.6	5,950,886,671	40.0	4,290,475,894	32.7	△676,024,238	△11.4
3. 固定負債	3,655,526,847	25.3	3,666,014,771	24.6	2,998,563,894	22.8	△10,487,924	△0.3
(1) 企業債	3,296,934,591	22.9	3,357,422,515	22.6	2,668,959,568	20.3	△60,487,924	△1.8
(2) 引当金	358,592,256	2.5	308,592,256	2.1	329,604,326	2.5	50,000,000	16.2
① 退職給付引当金	225,203,704	1.6	175,203,704	1.2	170,987,774	1.3	50,000,000	28.5
② 修繕引当金	133,388,552	0.9	133,388,552	0.9	158,616,552	1.2	0	0.0
4. 流動負債	800,734,349	5.5	1,442,002,049	9.7	463,217,716	3.5	△641,267,700	△44.5
(1) 企業債	338,287,924	2.3	307,137,052	2.1	230,768,227	1.8	31,150,872	10.1
(2) 未払金	285,720,874	2.0	1,087,844,995	7.3	192,587,060	1.5	△802,124,121	△73.7
(3) 預り金	147,580,551	1.0	18,581,002	0.1	14,427,429	0.1	128,999,549	694.3
(4) 引当金	29,145,000	0.2	28,439,000	0.2	25,435,000	0.2	706,000	2.5
① 賞与引当金	29,145,000	0.2	28,439,000	0.2	25,435,000	0.2	706,000	2.5
5. 繰延収益	818,601,237	5.7	842,869,851	5.7	828,694,284	6.3	△24,268,614	△2.9
(1) 長期前受金	1,549,507,507	5.7	1,541,407,507	5.7	1,495,958,363	6.3	8,100,000	△2.9
(2) 収益化累計額	△730,906,270		△698,537,656		△667,264,079		△32,368,614	
資本合計(6+7)	9,153,259,558	63.4	8,924,412,012	60.0	8,837,139,211	67.3	228,847,546	2.6
6. 資本金	8,515,926,050	59.0	8,365,926,050	56.2	8,115,926,050	61.8	150,000,000	1.8
7. 剰余金	637,333,508	4.4	558,485,962	3.8	721,213,161	5.5	78,847,546	14.1
(1) 利益剰余金	637,333,508	4.4	558,485,962	3.8	721,213,161	5.5	78,847,546	14.1
① 建設改良積立金	12,378,683	0.1	0	-	0	-	12,378,683	皆増
② 当年度未処分利益剰余金	624,954,825	4.3	558,485,962	3.8	721,213,161	5.5	66,468,863	11.9
合 計	14,428,121,991	100.0	14,875,298,683	100.0	13,127,615,105	100.0	△447,176,692	△3.0

別表 9-1

経営分析表

区 分		年 度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	71.5	69.7	71.9
	流動資産構成比率(%)	28.5	30.3	28.1
	固定負債構成比率(%)	25.3	24.6	22.8
	流動負債構成比率(%)	5.5	9.7	3.5
	自己資本構成比率(%)	69.1	65.7	73.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	75.7	77.2	74.5
	固 定 比 率 (%)	103.5	106.2	97.6
	流 動 比 率 (%)	513.3	312.2	796.6
	酸性試験比率(%)	511.1	311.0	738.6
	現金預金比率(%)	474.9	284.7	674.8
収 益 率	総資本利益率(%)	1.6	0.6	2.4
	総収益対総費用比率(%)	112.9	104.5	117.9
	営業収益対営業費用比率(%)	106.1	96.4	111.3

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>流動負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>(資本金+剰余金+繰延収益) ／総資本(資本+負債)×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>資本総額とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100</p> <p>固定資産／ (資本金+剰余金+繰延収益)×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>(現金預金+(未収金-貸倒引当金))／ 流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>(営業収益-受託工事収益)／(営業費用- 受託工事費用)×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.2	0.2	0.2
	減 価 償 却 率 (%)	3.9	3.5	4.1
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.1	5.0	6.2
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	2.3	2.4	1.9
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	0.5	3.0	2.6
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	21.9	4.0	4.6
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.3	1.4	2.0
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	81.9	69.1	62.8
	企業債利息対給水収益比率 (%)	2.7	3.0	3.1
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	17.4	13.0	12.5

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産 (建設仮勘定を除く)</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事収益)×12</p> <p>(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高)／平均貯蔵品有高</p> <p>平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／ 企業債(固定負債・流動負債)×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／給水収益×100</p> <p>企業債償還元金／給水収益×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利子を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和元年度			平成30年度		
	実数	増減 (R1-H30)	増減率 %	実数	増減 (H30-H29)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,584	481	0.6	86,103	744	0.9
処理区域内人口 (人)	85,842	521	0.6	85,321	762	0.9
普及率 (%)	99.1	0.0	—	99.1	0.0	—
水洗便所設置済人口 (人)	82,301	610	0.7	81,691	860	1.1
総処理水量 (m ³) (汚水) (雨水)	16,213,184 (15,885,922) (327,262)	△265,217 (△58,744) (△206,473)	△1.6 (△0.4) (△38.7)	16,478,401 (15,944,666) (533,735)	△142,477 (△233,616) (91,139)	△0.9 (△1.4) (20.6)
有収水量 (m ³)	11,100,588	82,317	0.7	11,018,271	△135,335	△1.2
有収率 (%)	69.9	0.8	—	69.1	0.2	—
職員数 (人)	10	1	11.1	9	0	0
職員1人当たりの 水洗便所設置済人口 (人)	8,230	△847	△9.3	9,077	96	1.1
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	1,110,059	△114,193	△9.3	1,224,252	△15,038	△1.2
職員1人当たりの 営業収益 (円)	258,005,023	△35,505,231	△12.1	293,510,254	△3,978,136	△1.3

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有収水量 / 汚水処理水量 × 100

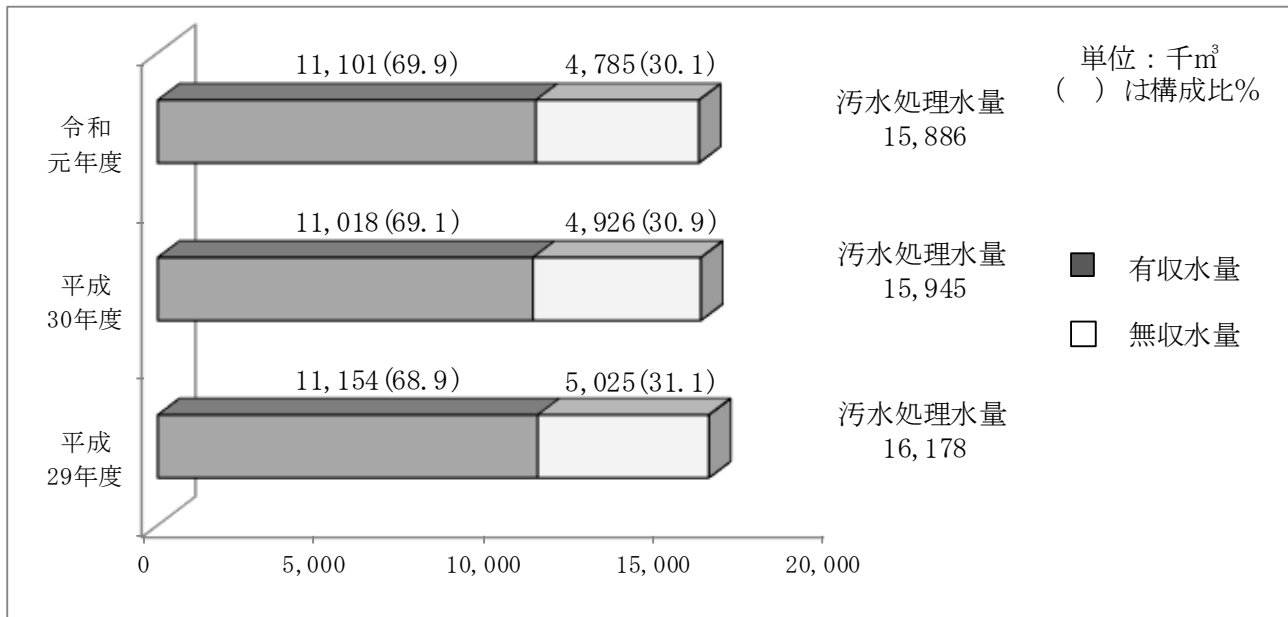
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は85,842人で521人(0.6%)、水洗便所設置済人口は82,301人で610人(0.7%)それぞれ増加している。

汚水処理水量は、15,885,922 m³で58,744 m³ (△0.4%) 減少しているものの、有収水量は11,100,588 m³で82,317 m³ (0.7%) 増加している。

有収率については、前年度に比べて0.8ポイント上昇し、69.9%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は11,100,588 m³で82,317 m³ (0.7%) 増加し、無収水量は4,785,334 m³で141,061 m³ (△2.9%) 減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額37億4,266万6千円に対し、決算額37億6,061万3千円で、予算額を1,794万7千円上回り、100.5%の予算執行率となっている。これは、営業収益で1,626万2千円、営業外収益で168万6千円それぞれ上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額36億7,347万1千円に対し、決算額36億2,103万7千円で98.6%の予算執行率となっており、主に営業外費用などで5,243万4千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額43億9,718万1千円に対し、決算額35億1,527万1千円で、79.9%の予算執行率となっている。これは、主に企業債などで8億8,191万円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 55 億 7,377 万 9 千円に対し、決算額 48 億 3,078 万 4 千円で 86.7%の予算執行率となっており、建設改良費で 6 億 8,731 万 4 千円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで 5,568 万 1 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表 4 参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 25 億 8,946 万 1 千円に対し、営業費用 29 億 5,393 万 2 千円で 3 億 6,447 万 1 千円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 10 億 1,481 万 4 千円に対し、営業外費用 5 億 1,619 万 8 千円で 4 億 9,861 万 6 千円の利益となっている。その結果、経常収支は 1 億 3,414 万 5 千円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支と同額で、前年度に比べ 4,510 万 4 千円（△25.2%）の減少となっている。

収支状況の年次別比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減 (R1-H30)	
					金額	比率
営業収益	A	2,589,461	2,659,024	2,710,959	△69,562	△2.6
営業費用	B	2,953,932	2,911,958	2,911,229	41,974	1.4
営業収支 A-B	C	△364,471	△252,935	△200,270	△111,536	△44.1
営業外収益	D	1,014,814	1,060,295	1,140,949	△45,480	△4.3
営業外費用	E	516,198	628,111	740,021	△111,913	△17.8
営業外収支 D-E	F	498,616	432,183	400,928	66,432	15.4
経常収支 C+F	G	134,145	179,249	200,658	△45,104	△25.2
特別損失	H	0	0	12,622	0	—
純利益 (△純損失)	G-H	134,145	179,249	188,036	△45,104	△25.2

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は36億427万5千円で、その内訳は営業収益25億8,946万1千円、営業外収益10億1,481万4千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて6,956万2千円（△2.6%）の減少となっている。これを科目別にみると、下水道使用料では62万円（0.0%）増加し17億3,220万8千円となっているものの、他会計負担金では6,206万9千円（△6.8%）減少し8億4,709万4千円、受託事業収益では802万円（△46.0%）減少し941万1千円、その他営業収益では9万3千円（△11.1%）減少し74万8千円となっている。

営業外収益については、4,548万円（△4.3%）の減少となっている。これを科目別にみると、長期前受金戻入では345万4千円（0.4%）増加し8億8,267万5千円、建物物件収益では14万4千円（1.0%）増加し1,487万1千円となっているものの、雑収益では2,627万3千円（△40.3%）減少し3,887万7千円、他会計負担金では2,280万6千円（△22.5%）減少し7,839万1千円となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は34億7,013万円で、その内訳は営業費用29億5,393万2千円、営業外費用5億1,619万8千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて4,197万4千円（1.4%）の増加となっている。これを科目別にみると、受託事業費では802万円（△46.0%）減少し941万1千円、総係費では401万9千円（△6.4%）減少し5,863万5千円、普及促進費では12万7千円（△37.4%）減少し21万2千円となっているものの、流域下水道管理費では2,330万8千円（4.0%）増加し6億1,324万3千円、管渠費では2,176万3千円（16.7%）増加し1億5,223万8千円、減価償却費では829万6千円（0.4%）増加し20億8,659万6千円、業務費では77万2千円（2.4%）増加し3,359万7千円となっている。

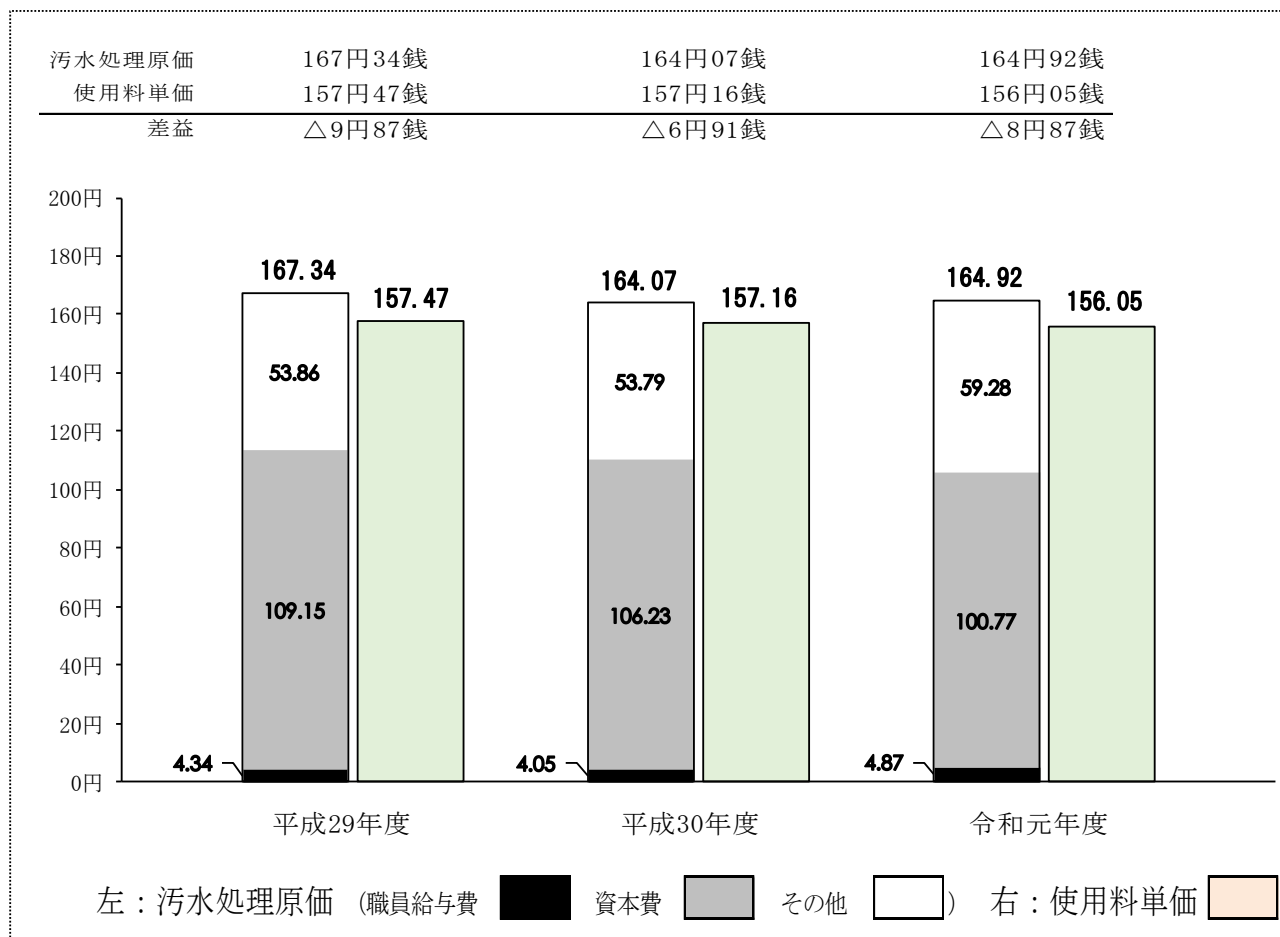
営業外費用については、1億1,191万3千円（△17.8%）の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では1億864万8千円（△17.7%）減少し5億502万5千円、雑支出では326万4千円（△22.6%）減少し1,117万4千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比でみると、減価償却費用60.1%、物件費その他費用22.8%、金融費用14.6%、人件費2.5%となっている。

また、前年度に比べると、物件費その他費用で1,597万6千円(2.1%)、人件費で1,443万7千円(19.5%)、減価償却費用で829万6千円(0.4%)それぞれ増加したものの、金融費用で1億864万8千円(△17.7%)減少となっている。

ウ 原価分析(別表7参照)

汚水処理原価と使用料単価の比較(1 m³当たり)



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は1 m³当たり164円92銭で、その内訳は職員給与費4円87銭、資本費100円77銭、その他の費用59円28銭で、前年度に比べて85銭(0.5%)上昇している。これは、資本費で5円46銭(△5.1%)低下したものの、その他の費用で5円49銭(10.2%)、職員給与費で82銭(20.2%)それぞれ上昇したためである。

また、使用料単価は1 m³当たり1円11銭(△0.7%)低下して156円5銭となり、収支としては8円87銭の差損となっており、公費で補填されている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は35億652万3千円で、前年度と比べて2億3,210万7千円(7.1%)増加している。これを科目別にみると、工事負担金では3,527万1千円(△26.0%)減少し1億58万1千円、受益者負担金では329万3千円(△59.4%)減少し225万円、公債費負担金では284万9千円(△26.4%)減少し794万9千円、長期貸付金償還金では22万3千円(△43.5%)減少し28万9千円となっているものの、国庫補助金では1億9,600万円(102.6%)増加し3億8,700万円、他会計補助金では4,210万3千円(10.8%)増加し4億3,271万1千円、企業債では3,480万円(1.7%)増加し21億1,060万円、他会計負担金では83万9千円(0.2%)増加し4億6,514万1千円となっている。

資本的支出の総額については47億5,449万6千円で、2億1,938万5千円(4.8%)増加している。これを科目別にみると、企業債償還金では1億2,072万5千円(△3.1%)減少し38億1,938万3千円、流域下水道整備費では684万1千円(△5.6%)減少し1億1,543万8千円、固定資産取得費では231万8千円(△86.7%)減少し35万6千円、長期貸付金では24万6千円の皆減となっているものの、公共下水道整備費では3億4,951万5千円(74.4%)増加し8億1,931万9千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き12億4,797万3千円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補填されている。

資本的收入支出明細書

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減 (R1-H30)	
				金 額	比 率
資本的收入 A	3,506,523	3,274,416	3,055,988	232,107	7.1
企業債	2,110,600	2,075,800	1,985,300	34,800	1.7
公債費負担金	7,949	10,798	14,019	△2,849	△26.4
受益者負担金	2,250	5,544	8,476	△3,293	△59.4
工事負担金	100,581	135,852	87,840	△35,271	△26.0
国庫補助金	387,000	191,000	128,100	196,000	102.6
他会計負担金	465,141	464,301	464,025	839	0.2
他会計補助金	432,711	390,608	367,356	42,103	10.8
長期貸付金償還金	289	512	873	△223	△43.5
資本の支出 B	4,754,496	4,535,111	4,296,504	219,385	4.8
公共下水道整備費	819,319	469,803	349,802	349,515	74.4
流域下水道整備費	115,438	122,279	26,153	△6,841	△5.6
固定資産取得費	356	2,674	0	△2,318	△86.7
企業債償還金	3,819,383	3,940,108	3,920,549	△120,725	△3.1
長期貸付金	0	246	0	△246	皆減
資本の収支 C A-B	△1,247,973	△1,260,695	△1,240,515	12,721	1.0

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は529億9,694万5千円で、その内訳は固定資産522億5,635万5千円、流動資産7億4,059万円で、前年度に比べて13億5,419万5千円（△2.5%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、建設仮勘定などで増加したものの、構築物などで減少したため、11億71万1千円（△2.1%）の減少となっている。

流動資産では、未収金などで減少したため、2億5,348万4千円（△25.5%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産と流動資産がともに減少したが、流動資産の減少割合が大きかったため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.4ポイント上昇し98.6%となっている。

（2）負債

負債の総額は481億2,264万7千円で、その内訳は固定負債233億925万3千円、流動負債40億6,544万4千円、繰延収益207億4,795万円で、前年度に比べて14億8,834万円（△3.0%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で406万8千円（85.9%）増加したものの、企業債で17億6,113万1千円（△7.0%）減少したため、17億5,706万3千円（△7.0%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金880万3千円となっている。

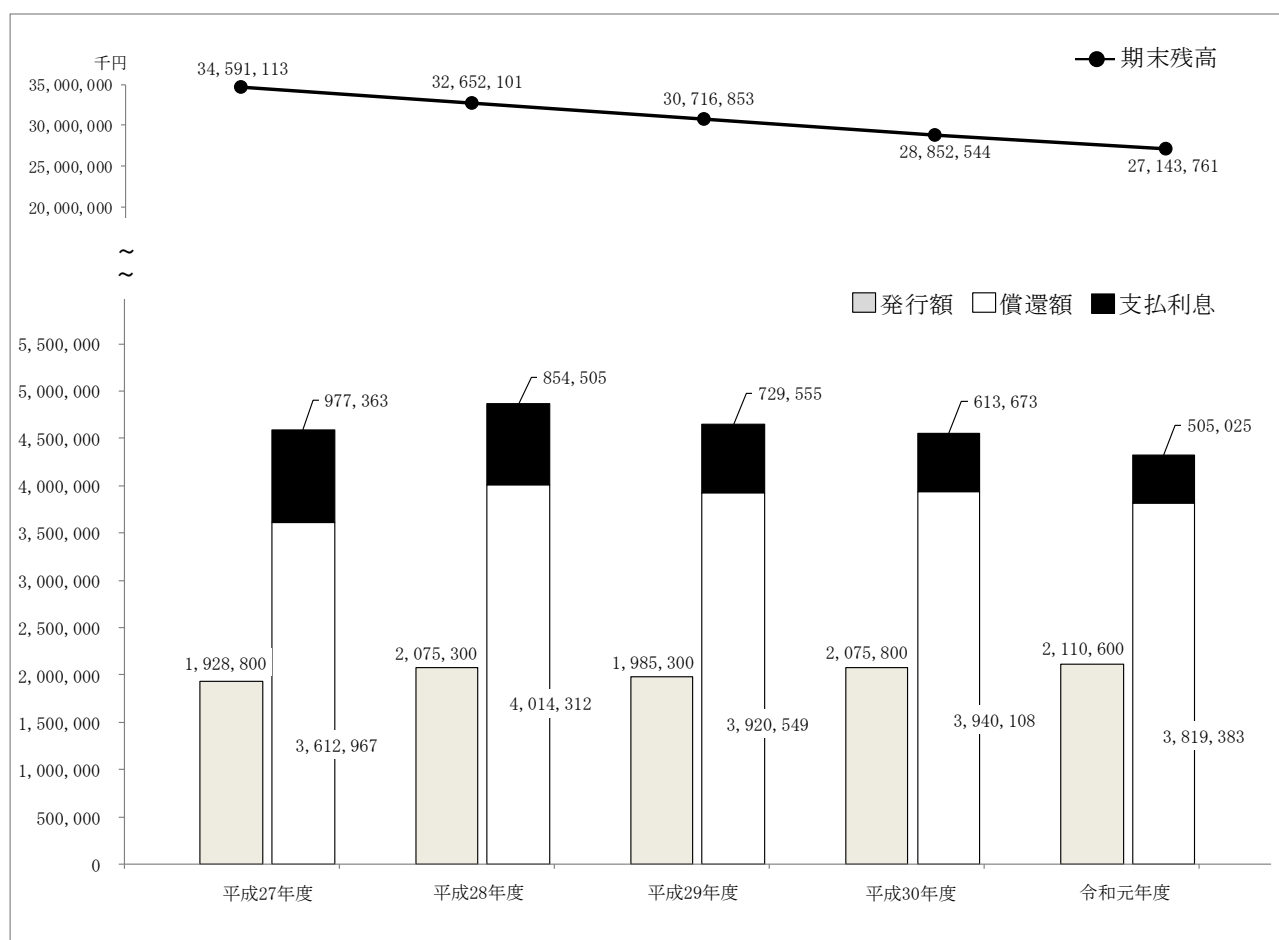
流動負債では、企業債で5,234万8千円（1.4%）、引当金で98万円（14.5%）、預り金で7千円（皆増）それぞれ増加したものの、未払金で2億8,652万2千円（△57.2%）減少したため、2億3,318万8千円（△5.4%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は271億4,376万1千円で、前年度に比べて17億878万3千円（△5.9%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、5億191万1千円（2.5%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年 度 区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
発行額	1,928,800	2,075,300	1,985,300	2,075,800	2,110,600
償還額	3,612,967	4,014,312	3,920,549	3,940,108	3,819,383
期末残高	34,591,113	32,652,101	30,716,853	28,852,544	27,143,761
支払利息	977,363	854,505	729,555	613,673	505,025



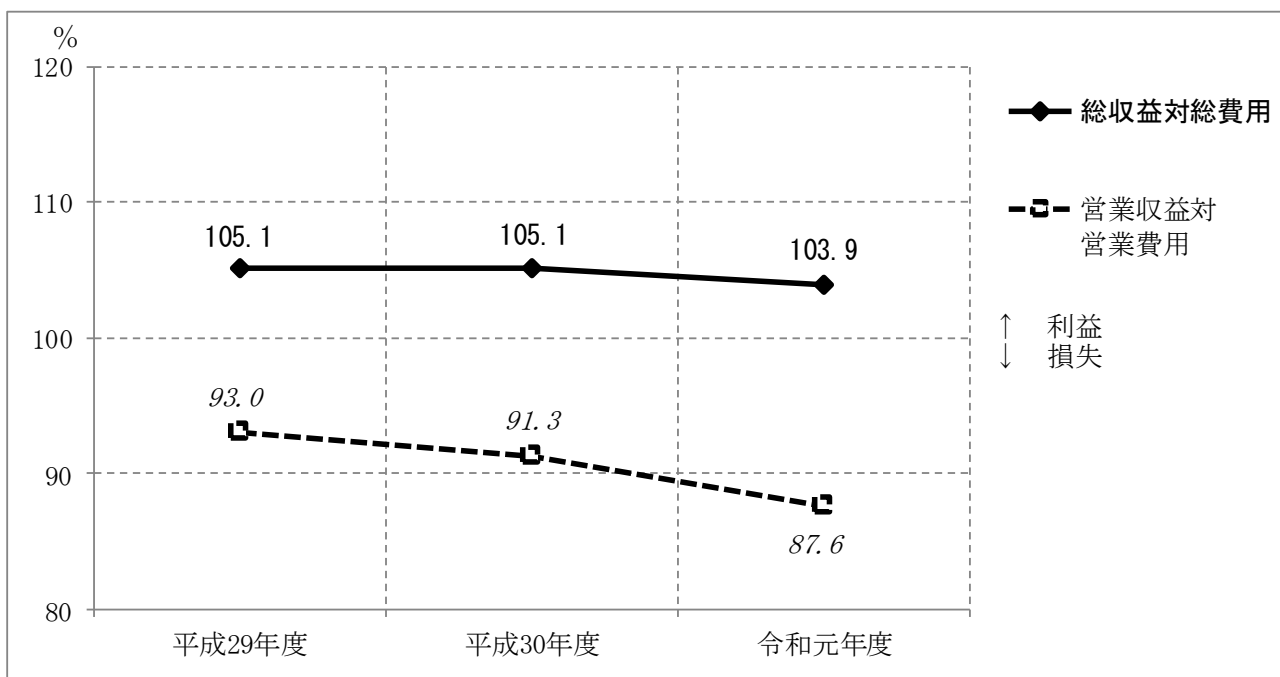
(3) 資 本

資本の総額は48億7,429万8千円で、前年度に比べて1億3,414万5千円(2.8%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では1億2,414万5千円(33.0%)増加し5億41万8千円、資本金では1,000万円(0.2%)増加し43億7,387万9千円となっている。

5 経営分析（別表9-1、9-2参照）

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は3.7ポイント低下し87.6%、総収益対総費用比率は1.2ポイント低下し103.9%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は18.2%で4.9ポイント、酸性試験比率（当座比率）は18.2%で4.9ポイント、現金預金比率は11.0%で1.3ポイントそれぞれ低下しており、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は98.6%で0.4ポイント、固定資産対長期資本比率は106.8%で0.2ポイントそれぞれ上昇しており、長期健全性が保たれているとは言えない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.2%で0.1ポイント低下している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで12億8,849万7千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フ

ローで2億3,890万1千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで11億3,110万4千円減少した結果、年度当初に比べて8,150万8千円（△15.4%）の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	134,145
減価償却費	2,086,596
貸倒引当金の増減額	102
退職給付引当金の増減額	4,068
賞与引当金の増減額	980
長期前受金戻入額	△882,675
受取利息及び配当金	△711
支払利息及び企業債取扱諸費	505,025
未収金の増減額	△19,126
未払金の増減額	△35,599
預り金の増減額	7
小計	1,792,811
受取利息及び配当金の受取額	711
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△505,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△819,675
無形固定資産の取得による支出	△115,438
国庫補助金による収入	364,380
受益者負担金等による収入	110,650
一般会計からの繰入金による収入	11,452
水洗便所改造資金貸付金返還による収入	289
未収金の増減額	191,000
未払金の増減額	18,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,901

財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,110,600
一般会計からの繰入金による収入	847,043
企業債の償還による支出	△3,819,383
未払金の増減額	△269,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,131,104</u>
資金の増減額	△81,508
資金の期首残高	529,061
資金の期末残高	<u>447,553</u>

6 むすび

以上が令和元年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、1億1,504万3千円(△3.1%)減少し36億427万5千円となった。これは、主に他会計負担金の減少によるものである。収益的支出については、6,993万9千円(△2.0%)減少し34億7,013万円となった。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億3,414万5千円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、4億9,142万9千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に国庫補助金の増により2億3,210万7千円(7.1%)増加し35億652万3千円となった。資本的支出については、主に公共下水道整備費の増により2億1,938万5千円(4.8%)増加し47億5,449万6千円となった。その結果、本年度の資本的収支は12億4,797万3千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により13億5,419万5千円(△2.5%)減少し、529億9,694万5千円となった。負債の部については、主に固定負債の減により14億8,834万円(△3.0%)減少し、481億2,264万7千円となった。資本の部については、主に剰余金の増により1億3,414万5千円(2.8%)増加し、48億7,429万8千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は黒字決算となったものの、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されている。また、資本的収支も一般会計からの法定外繰入を必要とする状況である。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.3ポイント上昇し48.3%となり、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、良好とはいえない。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が低下しており、数値そのものも依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率が低下しており、良好な事業経営とはいえない。

このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。また、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

下水道事業会計は地方公営企業会計に移行して3年となる。財務諸表を作成することで、情報の分析や試算により経営や資産等の状態を把握できるようになった。本年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」と「摂津市下水道事業経営戦略」とともに分析に生かし、今後策定されるストックマネジメント計画による管路の更新等で経営の安定に努めるよう期待するものである。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	62
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	66
別 表 4	損益計算書構成比較表	68
別 表 5	費用節別構成比較表	70
別 表 6	費用性質別構成比較表	72
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表	74
別 表 8	貸借対照表構成比較表	76
別 表 9-1、9-2	経営分析表	78

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	86,584	86,103
処 理 区 域 内 人 口 (人)	85,842	85,321
普 及 率 (%)	99.1	99.1
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	82,301	81,691
水 洗 化 率 (%)	95.9	95.7
総 処 理 水 量 (m ³)	16,213,184	16,478,401
┌ 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	15,885,922	15,944,666
└ 雨 水 処 理 水 量 (m ³)	327,262	533,735
有 収 水 量 (m ³)	11,100,588	11,018,271
有 収 率 (%)	69.9	69.1
使 用 料 単 価 (円)	156円05銭	157円16銭
(1m ³ 当たりの使用料)		
汚 水 処 理 原 価 (円)	164円92銭	164円07銭
(1m ³ 当たりの汚水処理費用)		
職 員 数 (人)	10	9
職 員 1 人 当 た り の 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	8,230	9,077
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	1,110,059	1,224,252
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (円)	258,005,023	293,510,254

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）

平成29年度	増減 (R1-H30)	増減率 (R1-H30) ÷ H30	備 考
		%	
85,359	481	0.6	年度末現在
84,559	521	0.6	”
99.1	0.0	-	処理区域内人口／ 行政区域内人口×100
80,831	610	0.7	年度末現在
95.6	0.2	-	水洗便所設置済人口／ 処理区域内人口×100
16,620,878	△265,217	△1.6	年間総処理水量
16,178,282	△58,744	△0.4	年間汚水処理水量
442,596	△206,473	△38.7	年間雨水処理水量
11,153,606	82,317	0.7	年間有収水量
68.9	0.8	-	有収水量／ 汚水処理水量×100
157円47銭	△1円11銭	△0.7	下水道使用料／有収水量
167円34銭	0円85銭	0.5	(総費用-雨水処理費等- 長期前受金戻入相当額 ／有収水量
9	1	11.1	損益勘定所属職員数
8,981	△847	△9.3	水洗便所設置済人口 ／職員数
1,239,290	△114,193	△9.3	有収水量／職員数
297,488,390	△35,505,231	△12.1	(営業収益-受託事業収益) ／職員数

の収益化額のうちの汚水分を除く。

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円	円	円	円
事業収益		3,742,666,000	3,983,525,000	3,760,613,281	3,865,496,879	17,947,281	△118,028,121
1. 営業収益		2,724,964,000	2,816,209,000	2,741,225,628	2,798,945,028	16,261,628	△17,263,972
2. 営業外収益		1,017,702,000	1,167,316,000	1,019,387,653	1,066,551,851	1,685,653	△100,764,149

【支出】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額□(A-B)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円	円	円	円
事業費用		3,673,471,000	3,743,357,000	3,621,037,007	3,698,303,054	52,433,993	45,053,946
1. 営業費用		3,040,080,000	2,999,642,000	3,023,930,894	2,972,053,810	16,149,106	27,588,190
2. 営業外費用		627,391,000	737,715,000	597,106,113	726,249,244	30,284,887	11,465,756
3. 予備費		6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和元年度	平成30年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
100.5	97.0	△6.0	△2.7	100.0	100.0
100.6	99.4	△3.2	△2.1	72.8	72.9
100.2	91.4	△12.8	△4.4	27.2	27.1

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和元年度	平成30年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
98.6	98.8	△1.9	△2.1	100.0	100.0
99.5	99.1	1.3	1.7	82.8	83.5
95.2	98.4	△15.0	△17.8	17.1	16.5
-	-	0.0	-	0.2	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		4,397,180,522	3,575,615,085	3,515,270,743	3,286,147,843	△881,909,779	△289,467,242
1. 企業債		2,424,000,000	2,128,000,000	2,110,600,000	2,075,800,000	△313,400,000	△52,200,000
2. 負担金等		254,040,522	290,510,085	119,529,431	163,926,019	△134,511,091	△126,584,066
3. 国庫補助金		680,000,000	274,100,000	387,000,000	191,000,000	△293,000,000	△83,100,000
4. 他会計負担金		516,346,000	486,214,000	465,140,760	464,301,447	△51,205,240	△21,912,553
5. 他会計補助金		522,676,000	396,059,000	432,711,152	390,608,252	△89,964,848	△5,450,748
6. 長期貸付金償還金		118,000	732,000	289,400	512,125	171,400	△219,875

【支出】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		5,573,779,000	4,872,614,000	4,830,784,460	4,581,015,387	687,313,500	252,363,000
1. 建設改良費		1,751,895,000	930,005,000	1,011,401,174	640,661,403	687,313,500	252,363,000
2. 企業債償還金		3,819,384,000	3,940,109,000	3,819,383,286	3,940,108,424	0	0
3. 長期貸付金		2,500,000	2,500,000	0	245,560	0	0

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和元年度	平成30年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
79.9	91.9	23.0	7.0	100.0	100.0
87.1	97.5	13.9	1.7	55.1	60.0
47.1	56.4	△12.6	△27.1	5.8	3.4
56.9	69.7	148.1	102.6	15.5	11.0
90.1	95.5	6.2	0.2	11.7	13.2
82.8	98.6	32.0	10.8	11.9	12.3
245.3	70.0	△83.9	△43.5	0.0	0.0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
55,681,040	39,235,613	86.7	94.0	14.4	5.5	100.0	100.0
53,180,326	36,980,597	57.7	68.9	88.4	57.9	31.4	20.9
714	576	100.0	100.0	△3.1	△3.1	68.5	79.1
2,500,000	2,254,440	-	9.8	0.0	皆減	0.0	-

別表 4

損益計算書構成比較表

年度 科目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(対H30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営業収益	2,589,461,125	71.8	2,659,023,528	71.5	2,710,959,246	70.4	△69,562,403	△2.6
(1) 下水道使用料	1,732,208,027	48.1	1,731,587,826	46.6	1,756,303,177	45.6	620,201	0.0
(2) 他会計負担金	847,093,899	23.5	909,162,707	24.4	920,238,179	23.9	△62,068,808	△6.8
(3) 受託事業収益	9,410,899	0.3	17,431,245	0.5	33,563,740	0.9	△8,020,346	△46.0
(4) その他営業収益	748,300	0.0	841,750	0.0	854,150	0.0	△93,450	△11.1
2. 営業外収益	1,014,814,231	28.2	1,060,294,621	28.5	1,140,949,135	29.6	△45,480,390	△4.3
(1) 他会計負担金	78,391,370	2.2	101,197,097	2.7	196,383,295	5.1	△22,805,727	△22.5
(2) 長期前受金戻入	882,675,203	24.5	879,220,825	23.6	877,659,096	22.8	3,454,378	0.4
(3) 建物物件収益	14,871,025	0.4	14,726,633	0.4	14,582,240	0.4	144,392	1.0
(4) 雑収益	38,876,633	1.1	65,150,066	1.8	52,324,504	1.4	△26,273,433	△40.3
小計(1+2)	3,604,275,356	100.0	3,719,318,149	100.0	3,851,908,381	100.0	△115,042,793	△3.1
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,604,275,356	—	3,719,318,149	—	3,851,908,381	—	△115,042,793	—

年度 科目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(R1-H30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	2,953,931,891	85.1	2,911,958,367	82.3	2,911,229,480	79.5	41,973,524	1.4
(1) 管渠費	152,237,795	4.4	130,474,999	3.7	108,418,319	3.0	21,762,796	16.7
(2) 受託事業費	9,410,899	0.3	17,431,245	0.5	33,563,740	0.9	△8,020,346	△46.0
(3) 普及促進費	212,120	0.0	338,640	0.0	483,580	0.0	△126,520	△37.4
(4) 業務費	33,597,246	1.0	32,825,002	0.9	35,928,706	1.0	772,244	2.4
(5) 総係費	58,635,148	1.7	62,654,539	1.8	48,006,597	1.3	△4,019,391	△6.4
(6) 流域下水道 管 理 費	613,242,566	17.7	589,934,229	16.7	609,787,983	16.6	23,308,337	4.0
(7) 減価償却費	2,086,596,117	60.1	2,078,299,713	58.7	2,075,040,555	56.6	8,296,404	0.4
2. 営業外費用	516,198,478	14.9	628,111,256	17.7	740,020,714	20.2	△111,912,778	△17.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	505,024,724	14.6	613,673,157	17.3	729,555,090	19.9	△108,648,433	△17.7
(2) 雑支出	11,173,754	0.3	14,438,099	0.4	10,465,624	0.3	△3,264,345	△22.6
3. 特別損失	0	-	0	-	12,622,218	0.3	-	-
(1) 過年度損益 修 正 損	0	-	0	-	1,288,218	0.0	-	-
(2) その他特別損失	0	-	0	-	11,334,000	0.3	-	-
小計(1+2+3)	3,470,130,369	100.0	3,540,069,623	100.0	3,663,872,412	100.0	△69,939,254	△2.0
当年度純利益	134,144,987	-	179,248,526	-	188,035,969	-	△45,103,539	△25.2
合 計	3,604,275,356	-	3,719,318,149	-	3,851,908,381	-	△115,042,793	-

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(Ｒ1-H30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	88,291,728	2.5	73,854,816	2.1	75,276,056	2.1	14,436,912	19.5
給 料	36,892,500	1.1	32,085,000	0.9	35,058,816	1.0	4,807,500	15.0
手 当	25,258,237	0.7	20,368,875	0.6	21,299,150	0.6	4,889,362	24.0
賞 与 引 当 金 額	6,079,000	0.2	5,130,000	0.1	5,334,000	0.1	949,000	18.5
法 定 福 利 費	12,063,223	0.3	10,199,144	0.3	10,255,049	0.3	1,864,079	18.3
報 酬	3,931,200	0.1	3,931,200	0.1	0	-	0	0.0
退 職 給 付 費	4,067,568	0.1	2,140,597	0.1	3,329,041	0.1	1,926,971	90.0
2. 物 件 費	779,044,046	22.4	759,803,838	21.5	760,912,869	20.8	19,240,208	2.5
賃 金	0	-	2,242,570	0.1	0	-	△2,242,570	皆減
旅 費	147,786	0.0	105,562	0.0	139,360	0.0	42,224	40.0
被 服 費	79,500	0.0	28,250	0.0	62,700	0.0	51,250	181.4
備 消 耗 品 費	241,752	0.0	264,316	0.0	291,060	0.0	△22,564	△8.5
燃 料 費	187,416	0.0	220,355	0.0	172,895	0.0	△32,939	△14.9
光 熱 水 費	2,359,649	0.1	2,122,648	0.1	2,149,866	0.1	237,001	11.2
印 刷 製 本 費	396,600	0.0	108,970	0.0	35,850	0.0	287,630	264.0
通 信 運 搬 費	235,045	0.0	166,012	0.0	155,510	0.0	69,033	41.6
委 託 料	83,708,118	2.4	105,650,730	3.0	76,977,831	2.1	△21,942,612	△20.8
手 数 料	30,650	0.0	0	-	0	-	30,650	皆増
使 用 料	0	-	4,594	0.0	0	-	△4,594	皆減
賃 借 料	105,182	0.0	105,182	0.0	49,065	0.0	0	0.0
修 繕 費	41,189,310	1.2	34,928,182	1.0	31,503,691	0.9	6,261,128	17.9
工 事 請 負 費	4,684,000	0.1	3,281,000	0.1	14,512,000	0.4	1,403,000	42.8
原 材 料 費	14,479,780	0.4	6,835,100	0.2	9,997,810	0.3	7,644,680	111.8
負 担 金	629,338,445	18.1	602,010,790	17.0	621,846,593	17.0	27,327,655	4.5
補 助 金	125,000	0.0	115,000	0.0	135,000	0.0	10,000	8.7
報 償 費	87,120	0.0	223,640	0.0	348,580	0.0	△136,520	△61.0

年 度 節 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(R1-H30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
研 修 費	326,773	0.0	218,114	0.0	280,711	0.0	108,659	49.8
厚 生 費	101,400	0.0	98,100	0.0	108,000	0.0	3,300	3.4
会 費 負 担 金	302,730	0.0	302,730	0.0	303,510	0.0	0	0.0
保 険 料	350,055	0.0	234,193	0.0	298,637	0.0	115,862	49.5
公 課 費	47,200	0.0	37,800	0.0	44,200	0.0	9,400	24.9
貸倒引当金繰入額	520,535	0.0	500,000	0.0	1,500,000	0.0	20,535	4.1
3. 減 価 償 却 費	2,086,596,117	60.1	2,078,299,713	58.7	2,075,040,555	56.6	8,296,404	0.4
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,763,850,518	50.8	1,758,108,760	49.7	1,755,372,656	47.9	5,741,758	0.3
無形固定資産 減 価 償 却 費	322,745,599	9.3	320,190,953	9.0	319,667,899	8.7	2,554,646	0.8
4. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	505,024,724	14.6	613,673,157	17.3	729,555,090	19.9	△108,648,433	△17.7
企 業 債 利 息	505,024,724	14.6	613,673,157	17.3	729,555,052	19.9	△108,648,433	△17.7
一 時 借 入 金 利 息	0	-	0	-	38	0.0	-	-
5. 雑 支 出	11,173,754	0.3	14,438,099	0.4	10,465,624	0.3	△3,264,345	△22.6
そ の 他 雑 支 出	241,942	0.0	2,182,859	0.1	331,776	0.0	△1,940,917	△88.9
消 費 税 雑 支 出	10,931,812	0.3	12,255,240	0.3	10,133,848	0.3	△1,323,428	△10.8
6. 特 別 損 失	0	-	0	-	12,622,218	0.3	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	1,288,218	0.0	-	-
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	11,334,000	0.3	-	-
合 計	3,470,130,369	100.0	3,540,069,623	100.0	3,663,872,412	100.0	△69,939,254	△2.0

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
人件費	88,291,728	2.5	73,854,816	2.1
金融費用	505,024,724	14.6	613,673,157	17.3
減価償却費用	2,086,596,117	60.1	2,078,299,713	58.7
物件費用 その他費用	790,217,800	22.8	774,241,937	21.9
┌ 修繕費用	41,189,310	1.2	34,928,182	1.0
└ 負担金	629,338,445	18.1	602,010,790	17.0
└ その他	119,690,045	3.4	137,302,965	3.9
合計	3,470,130,369	100.0	3,540,069,623	100.0

平成29年度		増減(R1-H30)	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
75,276,056	2.1	14,436,912	19.5
729,555,090	19.9	△108,648,433	△17.7
2,075,040,555	56.6	8,296,404	0.4
784,000,711	21.4	15,975,863	2.1
31,503,691	0.9	6,261,128	17.9
621,846,593	17.0	27,327,655	4.5
130,650,427	3.6	△17,612,920	△12.8
3,663,872,412	100.0	△69,939,254	△2.0

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和元年度		
		金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		54,027,906	487	3.0
資 本 費		1,118,640,028	10077	61.1
┌ 支 払 利 息 等		277,440,239	2499	15.2
└ 減 価 償 却 費		841,199,789	7578	45.9
そ の 他 の 費 用		658,086,167	5928	35.9
┌ 修 繕 費		21,015,430	189	1.1
└ 負 担 金		548,470,528	4941	30.0
└ そ の 他		88,600,209	798	4.8
小 計		1,830,754,101	16492	100.0
雨 水 処 理 費 等		901,754,063		
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		737,622,205		
合 計		3,470,130,369		
有 収 水 量		11,100,588m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

平成30年度			増減(R1-H30)	
金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
44,596,465	405	2.5	9,431,441	082
1,170,511,258	10623	64.8	△51,871,230	△546
335,424,956	3044	18.6	△57,984,717	△545
835,086,302	7579	46.2	6,113,487	△001
592,630,373	5379	32.8	65,455,794	549
18,807,766	171	1.0	2,207,664	018
479,887,309	4355	26.5	68,583,219	586
93,935,298	853	5.2	△5,335,089	△055
1,807,738,096	16407	100.0	23,016,005	085
994,714,587				
737,616,940				
3,540,069,623				
11,018,271m ³				

化額のうち汚水分以外)を除く。

別表 8

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(R1-H30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	52,996,944,927	100.0	54,351,140,376	100.0	55,689,625,621	100.0	△1,354,195,449	△2.5
1. 固定資産	52,256,354,685	98.6	53,357,065,829	98.2	54,725,305,965	98.3	△1,100,711,144	△2.1
(1) 有形固定資産	45,362,023,723	85.6	46,255,138,145	85.1	47,428,364,096	85.2	△893,114,422	△1.9
① 土地	404,883,420	0.8	404,883,420	0.7	404,883,420	0.7	0	0.0
② 建物	19,227,746	0.0	20,417,796	0.0	21,607,846	0.0	△1,190,050	△5.8
③ 構築物	43,659,234,818	82.4	45,299,841,757	83.3	46,777,526,803	84.0	△1,640,606,939	△3.6
④ 機械及び装置	36,694,681	0.1	13,033,084	0.0	14,968,422	0.0	23,661,597	181.6
⑤ 車両運搬具	9,926	0.0	19,850	0.0	109,167	0.0	△9,924	△50.0
⑥ 工具、器具及び備品	2,548,680	0.0	2,674,000	0.0	0	-	△125,320	△4.7
⑦ 建設仮勘定	1,239,424,452	2.3	514,268,238	0.9	209,268,438	0.4	725,156,214	141.0
(2) 無形固定資産	6,891,184,097	13.0	7,098,491,419	13.1	7,293,239,039	13.1	△207,307,322	△2.9
① 地上権	1,352,724	0.0	2,029,084	0.0	2,705,444	0.0	△676,360	△33.3
② 施設利用権	6,889,831,373	13.0	7,096,462,335	13.1	7,290,533,595	13.1	△206,630,962	△2.9
(3) 投資その他の資産	3,146,865	0.0	3,436,265	0.0	3,702,830	0.0	△289,400	△8.4
① 長期貸付金	3,146,865	0.0	3,436,265	0.0	3,702,830	0.0	△289,400	△8.4
2. 流動資産	740,590,242	1.4	994,074,547	1.8	964,319,656	1.7	△253,484,305	△25.5
(1) 現金預金	447,552,937	0.8	529,061,229	1.0	684,864,656	1.2	△81,508,292	△15.4
(2) 未収金	300,537,305	0.6	472,411,411	0.9	286,955,000	0.5	△171,874,106	△37.0
(3) 貸倒引当金	△7,500,000		△7,398,093		△7,500,000		△101,907	
合計	52,996,944,927	100.0	54,351,140,376	100.0	55,689,625,621	100.0	△1,354,195,449	△2.5

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減(R1-H30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	48,122,647,229	90.8	49,610,987,665	91.3	51,128,721,436	91.8	△1,488,340,436	△3.0
3. 固定負債	23,309,253,116	44.0	25,066,316,611	46.1	26,813,998,485	48.1	△1,757,063,495	△7.0
(1) 企業債	23,300,450,095	44.0	25,061,581,158	46.1	26,810,669,444	48.1	△1,761,131,063	△7.0
(2) 引当金	8,803,021	0.0	4,735,453	0.0	3,329,041	0.0	4,067,568	85.9
① 退職給付引当金	8,803,021	0.0	4,735,453	0.0	3,329,041	0.0	4,067,568	85.9
4. 流動負債	4,065,443,902	7.7	4,298,631,469	7.9	4,456,908,297	8.0	△233,187,567	△5.4
(1) 企業債	3,843,311,063	7.3	3,790,963,286	7.0	3,906,183,424	7.0	52,347,777	1.4
(2) 未払金	214,394,315	0.4	500,916,183	0.9	543,614,873	1.0	△286,521,868	△57.2
(3) 預り金	6,524	0.0	0	-	0	-	6,524	皆増
(4) 引当金	7,732,000	0.0	6,752,000	0.0	7,110,000	0.0	980,000	14.5
① 賞与引当金	7,732,000	0.0	6,752,000	0.0	7,110,000	0.0	980,000	14.5
5. 繰延収益	20,747,950,211	39.1	20,246,039,585	37.3	19,857,814,654	35.7	501,910,626	2.5
(1) 長期前受金	23,387,452,325	39.1	22,002,866,496	37.3	20,735,473,750	35.7	1,384,585,829	2.5
(2) 収益化累計額	△2,639,502,114		△1,756,826,911		△877,659,096		△882,675,203	
資本合計(6+7)	4,874,297,698	9.2	4,740,152,711	8.7	4,560,904,185	8.2	134,144,987	2.8
6. 資本金	4,373,879,212	8.3	4,363,879,212	8.0	4,363,879,212	7.8	10,000,000	0.2
7. 剰余金	500,418,486	0.9	376,273,499	0.7	197,024,973	0.4	124,144,987	33.0
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	491,429,482	0.9	367,284,495	0.7	188,035,969	0.3	124,144,987	33.8
① 当年度未処分利益剰余金	491,429,482	0.9	367,284,495	0.7	188,035,969	0.3	124,144,987	33.8
合 計	52,996,944,927	100.0	54,351,140,376	100.0	55,689,625,621	100.0	△1,354,195,449	△2.5

別表 9-1

経営分析表

区 分		年 度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	98.6	98.2	98.3
	流動資産構成比率(%)	1.4	1.8	1.7
	固定負債構成比率(%)	44.0	46.1	48.1
	流動負債構成比率(%)	7.7	7.9	8.0
	自己資本構成比率(%)	48.3	46.0	43.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	106.8	106.6	106.8
	固 定 比 率 (%)	203.9	213.5	224.1
	流 動 比 率 (%)	18.2	23.1	21.6
	酸性試験比率(%)	18.2	23.1	21.6
	現金預金比率(%)	11.0	12.3	15.4
収 益 率	総資本利益率(%)	0.2	0.3	0.3
	総収益対総費用比率(%)	103.9	105.1	105.1
	営業収益対営業費用比率(%)	87.6	91.3	93.0

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>流動負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>(資本金+剰余金+繰延収益) ／総資本(資本+負債)×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>資本総額とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100</p> <p>固定資産／ (資本金+剰余金+繰延収益)×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>(現金預金+(未収金-貸倒引当金))／ 流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>(営業収益-受託事業収益)／(営業費用- 受託事業費用)×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0
	減 価 償 却 率 (%)	4.0	3.8	3.7
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.7	7.0	9.3
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	1.8	1.7	1.3
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.9	2.1	2.4
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	183.0	189.6	188.9
	企業債利息対使用料比率 (%)	29.2	35.4	41.5
	企業債償還元金対使用料比率 (%)	220.5	227.5	223.2

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産 (建設仮勘定を除く)</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事収益)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／ 企業債(固定負債・流動負債)×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／下水道使用料×100</p> <p>企業債償還元金／下水道使用料×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>